

日本経済再生戦略株式ファンド  
 〈愛称:セブン・シスターズ〉

月次レポート

2019年  
 08月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.9%	1.3%	-3.6%	-19.1%	22.5%	54.6%
参考指数	-3.1%	0.2%	-5.4%	-12.0%	12.8%	27.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	20.2%
2 情報・通信業	11.3%
3 医薬品	8.7%
4 精密機器	8.3%
5 化学	7.6%
6 小売業	6.6%
7 その他製品	5.7%
8 卸売業	4.7%
9 輸送用機器	4.6%
10 サービス業	4.2%

■組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 57銘柄	
銘柄	業種	比率	
1 資生堂	化学	3.4%	
2 第一三共	医薬品	3.4%	
3 エムスリー	サービス業	3.3%	
4 キーエンス	電気機器	3.2%	
5 日立製作所	電気機器	3.1%	
6 ファーストリテイリング	小売業	3.0%	
7 三菱商事	卸売業	2.9%	
8 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.8%	
9 パン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	2.6%	
10 朝日インテック	精密機器	2.5%	

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,340円
前月末比	-340円
純資産総額	29.34億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2019/06/20	0円
第19期	2019/03/20	0円
第18期	2018/12/20	0円
第17期	2018/09/20	0円
第16期	2018/06/20	300円
第15期	2018/03/20	0円
設定来累計		6,750円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.0%
内 現物	97.0%
一部上場	95.6%
二部上場	0.0%
JASDAQ	0.0%
その他市場	1.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 日本経済再生戦略株式ファンド 〈愛称:セブン・シスターズ〉

月次レポート

 2019年  
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

## ■運用担当者コメント

### 【市況動向】

今月の国内株式市況は、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや為替相場が円高ドル安となったことなどから下落しました。参考指数であるJPX日経インデックス400も下落しました。

上旬は、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明したことを受けて、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから下落しました。加えて、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことや為替相場が円高ドル安に推移したことを受けて、国内企業の業績に対する懸念が強まったことなども下落要因となりました。中旬以降は、米国が対中追加関税の一部延期を発表したものの、その後、既に実施している対中関税の税率引き上げを表明するなど、米中通商交渉を巡る状況などを睨んで一進一退の展開となりました。また、米国では国債の利回りが逆転(2年債利回りが10年債利回りを上回る)し、景気減速懸念が生じたことなども上値を重くした結果、国内株式市況は前月末の水準を下回って取引を終えました。

### 【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

#### ＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は下落しました。個別銘柄では、化粧品国内大手の「資生堂」、国内製薬大手の「第一三共」などがプラスに寄与しました。一方、医療機器のガイドワイヤーなどに強みを有する「朝日インテック」や、投資ファンドや情報産業などを手掛ける「ソフトバンクグループ」などがマイナスに影響しました。

#### ＜今月の売買動向＞

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。主な買付銘柄は、大手製薬メーカーとの新薬開発が期待される「そーせいグループ」、業績が堅調な国内最大手自動車メーカーの「トヨタ自動車」など、主な売却銘柄は、業績の先行き不透明感が強いとみられた「オーブンドア」や「不二製油グループ本社」などです。

### 【今後の運用方針】

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。注目される9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げに前向きな姿勢が示されれば、世界の株式市況の底固めの一助になると思われれます。こうした中、国内経済については4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.8%となり、3四半期連続でプラス成長となりました。個人消費や設備投資、公共投資など内需が好調に推移しています。今後についても、消費税増税に対応した景気対策が下支えする見通しであることに加え、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。一方で、米中貿易摩擦やイギリスの欧州連合(EU)離脱問題の動向は注視する必要があると考えます。

こうした想定を踏まえ、当ファンドが現時点で特に魅力が大きいと考えているのは、日本発の技術やブランドなどを競争力の源泉として世界市場での活躍が期待されるヘルスケア関連企業、世界の中で日本が相対的に遅れている電子決済の普及に取り組む企業、5G携帯電話の普及などインターネット環境の高度化が追い風と期待される企業、コーポレートガバナンスの強化などを通じて自己資本利益率(ROE)向上に積極的に取り組む企業などです。また、こうした分類以外からも、各企業のROE向上に向けた経営方針を確認しつつ、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘する取り組みを続けていきます。そして、より期待が大きいと判断した銘柄へのシフトを積極的に進め、ファンドパフォーマンスの向上を図ります。(運用担当者:小島)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

#### ■本資料で使用している指数について

・JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 日本経済再生戦略株式ファンド 〈愛称:セブン・シスターズ〉

月次レポート

2019年  
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

## ■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 資生堂	<ul style="list-style-type: none"> <li>化粧品国内大手。「SHISEIDO」「クレ・ド・ポー ボーテ」などプレステージブランドから、普及～中価格帯まで幅広く手がける。女性の積極的登用などダイバーシティの実践にも定評。</li> <li>長期目標として、売上高2兆円・営業利益3,000億円を掲げる。国内6工場体制を構築、日本製品を中国やアジアに届ける体制を整えるなどの手段を通じて持続的成長を図る。</li> </ul>
2 第一三共	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一製薬と三共が統合して誕生した医薬品国内大手。新薬事業が収益の中心。代表製品に抗凝固剤「エドキサバン」、高血圧症治療剤「オルメサルタン」、抗血小板剤「プラスグレル」など。</li> <li>開発中のがん治療薬「DS-8201」に関し、英・アストラゼネカとの間で共同開発・販売を行う戦略提携を発表。提携により、同薬の開発・商業化の加速などに期待。</li> </ul>
3 エムスリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療従事者(=医師、看護師、薬剤師、医学生など)向けインターネットサイト「m3.com」(エムスリードットコム)を運営。国内最大規模となる「m3.com」の会員を対象に、医薬品の各種情報を提供するサービス「MR君」などが収益源。</li> <li>「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大に期待。また、国内での経験を活かした海外展開の加速にも注目。</li> </ul>
4 キーエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場内の設備に取り付けられる各種センサーが主力製品。直販営業に裏付けられた製品の企画開発・提案力とファブレス生産体制に特徴。営業利益率は約54%(2019年3月期)と高水準。</li> <li>グローバルで製造業の合理化、自動化、品質向上、研究開発の強化などのニーズを追い風に、事業拡大の可能性が高いと期待。</li> </ul>
5 日立製作所	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合電機の国内最大手。情報通信・電力産業・電子デバイス・民生機器など製品・サービスのラインナップは広範。</li> <li>「2021中期経営計画」では、上下水道システムの提供や、グループ内の資源利用効率改善などを通じて社会・環境へ貢献する方針を明瞭に示すとともに、「調整後営業利益率10%超」などの数値目標を掲げる。</li> </ul>
6 ファーストリテイリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>カジュアル衣料品店「ユニクロ」を世界展開。自社で企画した製品を中国・ベトナム・バングラデシュなどで生産を行うことで「高品質・低価格」を実現。素材メーカーと連携した製品開発力にも定評。</li> <li>アジアにおける業容拡大を海外ユニクロ事業の成長ドライバーとして注目。会社側は、グレーターチャイナ(中国・香港・台湾)で「営業利益率20%」「2021年度1,000店舗体制」などを目標に掲げる。</li> </ul>
7 三菱商事	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合商社最大手。資源分野では液化天然ガス(LNG)と鉄鋼原料、銅に強みを持つ。</li> <li>中期経営計画「中期経営戦略2021」を発表。サービス分野や川下領域の強化によって現在の事業ポートフォリオをさらなる成長ステージに引き上げることや、事業価値向上が困難になった事業を新たな事業へ入れ替える方針などを打ち出す。定量目標は、「2021年度連結純利益9,000億円」など。</li> </ul>
8 GMOペイメントゲートウェイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>GMOインターネットの子会社。主に電子商取引(EC)事業者を提供するオンライン決済サービス(決済代行事業)を中核事業に、「GMO後払い」などの金融関連事業などへ展開。</li> <li>日本でも、ネットショッピングの普及という社会的変化や、キャッシュレス決済の普及に対する政府による後押しなどを背景に、今後は決済におけるオンライン化の拡大を想定。EC市場拡大と軌を一にした業容拡大を期待。</li> </ul>
9 パン・パシフィック・インターナショナルホ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスカウントストア国内大手「ドン・キホーテ」を運営。深夜営業や圧縮陳列、現場への権限委譲などによって特徴ある売り場作りで成功、来店客に独特の楽しさを提供できている点などに強みを持つ。</li> <li>2019年に総合スーパーのユニーを連結子会社化。業態転換などによる実質的な出店ペースの加速や、仕入のスケールメリット、取引先数の増加による品揃えの拡大などの相乗効果獲得に期待。</li> </ul>
10 朝日インテック	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器メーカー。狭心症や心筋梗塞などを治療する際に使う細い管(カテーテル)を安全・確実に血管まで通すために使われる経皮的冠動脈形成術(PTCA)ガイドワイヤーが主力製品で、同製品では国内トップシェア、世界でも上位を争う。素材からの一貫生産に強み。</li> <li>PTCAガイドワイヤーは販売体制の改革や中国における医療の高度化に伴う需要増を背景に安定的に拡大。さらに各種新製品を投入・育成することなどによって中期的に売上高1,000億円をめざす。</li> </ul>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

# 日本経済再生戦略株式ファンド 〈愛称:セブン・シスターズ〉

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**投資対象** わが国の金融商品取引所に上場している株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**運用方法** 日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して投資を行います。

### ■ファンドの仕組み

・運用は主に日本経済再生戦略株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

### ■分配方針

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

**したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 日本経済再生戦略株式ファンド (愛称:セブン・シスターズ)

追加型投信/国内/株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年9月20日まで(2014年5月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 <b>上限3.3%(税抜 3%)</b> となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.6632%(税抜 年率1.54%)</b> をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 <b>年率1.694%(税抜 年率1.54%)</b> となります。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本経済再生戦略株式ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			